

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

平成 16 年 3 月 31 日 現 在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	1,945,140	2,013,870	68,729	固 定 負 債	1,510,088	1,783,728	273,639
電 気 事 業 固 定 資 産	1,623,367	1,672,846	49,479	社 債	829,751	804,751	25,000
水 力 発 電 設 備	506,703	475,200	31,502	長 期 借 入 金	625,116	928,375	303,259
汽 力 発 電 設 備	746,203	803,105	56,901	退 職 給 付 引 当 金	49,546	49,138	407
送 電 設 備	289,771	307,963	18,191	そ の 他 の 引 当 金	404	-	404
変 電 設 備	43,795	47,320	3,524	繰 延 税 金 負 債	254	329	74
通 信 設 備	10,983	11,730	746	そ の 他 の 固 定 負 債	5,014	1,133	3,881
業 務 設 備	25,909	27,527	1,617	流 動 負 債	205,165	242,487	37,322
そ の 他 の 固 定 資 産	28,982	28,598	384	1年以内に期限到来の固定負債	57,595	105,845	48,250
固 定 資 産 仮 勘 定	160,832	189,173	28,340	短 期 借 入 金	40,466	56,717	16,251
建設仮勘定及び除却仮勘定	160,832	189,173	28,340	コマーシャル・ペーパー	40,000	-	40,000
投 資 そ の 他 の 資 産	131,958	123,252	8,706	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	12,776	9,324	3,452
長 期 投 資	86,081	77,438	8,642	未 払 税 金	14,515	19,082	4,566
繰 延 税 金 資 産	44,270	43,319	950	そ の 他 の 引 当 金	95	338	242
そ の 他 の 投 資 等	1,688	2,592	904	繰 延 税 金 負 債	1	-	1
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	81	98	16	そ の 他 の 流 動 負 債	39,713	51,179	11,465
流 動 資 産	130,967	182,027	51,060	特 別 法 上 の 引 当 金	689	-	689
現 金 及 び 預 金	27,804	60,136	32,331	湯 水 準 備 引 当 金	689	-	689
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	49,722	50,757	1,034	負 債 合 計	1,715,943	2,026,216	310,272
短 期 投 資	7,918	2,049	5,868	少 数 株 主 持 分	519	1,379	860
た な 卸 資 産	11,750	11,201	549	資 本 金	152,449	70,600	81,849
繰 延 税 金 資 産	4,943	7,827	2,884	資 本 剰 余 金	81,849	-	81,849
そ の 他 の 流 動 資 産	28,844	50,118	21,273	利 益 剰 余 金	123,213	99,528	23,684
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	17	63	46	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,738	31	3,770
				為 替 換 算 調 整 勘 定	1,605	1,795	189
				資 本 合 計	359,645	168,301	191,344
合 計	2,076,107	2,195,897	119,789	合 計	2,076,107	2,195,897	119,789

2 . 連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営業費用	437,715	449,920	12,205	営業収益	569,854	584,122	14,268
電気事業営業費用	386,463	407,131	20,667	電気事業営業収益	522,922	545,824	22,902
その他事業営業費用	51,251	42,789	8,462	その他事業営業収益	46,931	38,297	8,633
営業利益	(132,138)	(134,201)	(2,062)				
営業外費用	91,759	101,908	10,148	営業外収益	4,067	3,228	838
支払利息	83,519	87,136	3,616	受取配当金	912	750	161
その他の営業外費用	8,239	14,771	6,532	受取利息	794	518	276
				持分法による投資利益	804	275	528
				その他の営業外収益	1,556	1,684	127
当期経常費用合計	529,475	551,828	22,353	当期経常収益合計	573,921	587,351	13,429
当期経常利益	44,446	35,522	8,924				
過水準備金引当又は取崩し	689	-	689				
過水準備金引当	689	-	689				
税金等調整前当期純利益	43,757	35,522	8,234				
法人税、住民税及び事業税	16,222	20,850	4,627				
法人税等調整額	309	6,480	6,170				
少数株主利益	220	426	205				
当期純利益	27,623	20,725	6,897				

3. 連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から
平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	81,849	-
増資による新株の発行	81,849	-
資本剰余金期末残高	81,849	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	99,528	83,127
利益剰余金増加高	28,073	20,823
当期純利益	27,623	20,725
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	-
新規持分法適用による増加高	-	97
持分変動に伴う剰余金増加高	449	-
利益剰余金減少高	4,388	4,422
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	152	186
利益剰余金期末残高	123,213	99,528

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から

平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,757	35,522
減価償却費	131,380	137,148
固定資産除却損	2,464	2,914
退職給付引当金の増加額	407	2,047
濁水準備引当金の増加額	689	-
受取利息及び受取配当金	1,707	1,268
支払利息	83,519	87,136
売上債権の減少額	94	3,126
たな卸資産の減少・増加()額	326	1,142
仕入債務の増加・減少()額	4,406	2,850
持分法による投資利益	804	275
固定資産売却損	49	649
その他	23,639	3,981
小 計	287,572	269,273
利息及び配当金の受取額	1,323	1,140
利息の支払額	87,223	87,383
法人税等の支払額	21,724	15,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	167,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	52,337	78,877
工事費負担金等による収入	3,124	3,958
固定資産の売却による収入	258	101,775
投融資による支出	22,250	42,207
投融資の回収による収入	7,056	5,069
その他	359	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,507	11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,988	20,000
社債の償還による支出	45,010	33,500
長期借入れによる収入	166,035	246,256
長期借入金の返済による支出	499,603	306,020
短期借入れによる収入	239,730	117,194
短期借入金の返済による支出	256,087	157,397
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,998	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	44,000	-
株式の発行による収入	163,115	-
少数株主からの株式の取得による支出	1,439	-
配当金の支払額	4,236	4,236
少数株主への配当金の支払額	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,516	117,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	29
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	32,260	38,658
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	21,128
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	147	-
現金及び現金同等物の期末残高	27,673	59,787

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

会社名	電発ホールディング・カンパニー(株)、電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、(株)開発計算センター、(株)電発コール・テクニク・マリン、開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty.Ltd.、糸魚川発電(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.
-----	---

なお、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社を含めました。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 11社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、 Gulf Power Generation Co.,Ltd.、Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd. Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、Gulf Yala Green Co.,Ltd.、 Trang Biomass Co.,Ltd.、 Thaioil Power Co.,Ltd.、Independent Power (Thailand) Co.,Ltd. SEC HoldCo S.A、嘉恵電力股分有限公司
-----	---

なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co.,Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めました。

また、SEC HoldCo S.A及び嘉恵電力股分有限公司については、当連結会計年度より連結財務諸表に与える影響が増したことにより持分法適用の関連会社を含めました。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記持分法適用会社11社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、EPDC(Australia)Pty.Ltd.、糸魚川発電㈱及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、EPDC(Australia)Pty.Ltd.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月31日、糸魚川発電㈱の決算日は2月29日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. 長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっております。

・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

二．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度より、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえ当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。